

台頭する中国・インドのインパクトと日米経済関係に関する調査研究

(報告書の概要)

中国とインドの台頭は世界経済に様々な影響を及ぼしている。世界の経済大国である日米両国は高成長を続ける中国・インドにどう対応すべきであろうか。米国のシカゴ地球問題評議会、太平洋国際政策評議会、日本の財団法人国際経済交流財団の3団体は、こうした問題意識から日米の専門家を組織して2005年から2006年にかけて研究会や日米両国での東京スタディー・グループ・ミーティングの開催などを通じて共同研究を進めた。この報告書はその成果をまとめた。

報告書は3部構成になっている。第1部は18カ月にわたる両国専門家の意見交換の結果をもとにまとめられたものである。中国・インドの高成長の構造を検証したうえで成長を持続するための課題を指摘。次いで、拡大し続ける米国の対中貿易赤字が持続可能でないことを指摘し、米国が財政赤字を縮小しなければならないと主張している。一方でWTOの貿易自由化交渉を堅持しつつ、アジアで活発化する自由貿易協定締結の動きを広域なものにしていくべきと訴えている。技術移転の促進については、科学技術人材の交流を推進しながら、知的財産権の保護を促すべきであると指摘している。経済成長に伴って増大する中国・インドのエネルギー需要に関しては、需要増に対応するため、市場原理に則った協力が重要であると主張している。

第2部は、2006年7月7日、8日に東京で開いた「中国・インドの台頭と日米経済関係へのインパクト」に関する東京スタディー・グループ・ミーティングに参加した討論参加者の一部が執筆した論文である。エネルギー、技術交流、貿易・投資、金融の面で中国・インドとどう協力していくべきかを掘り下げている。

第3部は2006年7月7日、8日の両日、東京で開いた東京スタディー・グループ・ミーティングの英文筆記録である。中国・インド企業が東京市場に株式を上場して資金調達する可能性を議論。中国・インドに進出する日米企業が知的財産権を保護しながら積極的に技術を移転すべきことも指摘している。一方、資源確保に走る中国・インドに対して市場原理に従って協力すべきことを議論。アジアで活発化する自由貿易協定締結を広域化し他地域にも開かれたものにすべきであるとも主張している。

(報告書の主要構成)

1. 中国およびインドに対する関与政策—日本と米国にとっての経済に関する検討課題
2. 東京スタディー・グループ・ミーティング日本側参加者による報告
3. 東京スタディー・グループ・ミーティングの英文速記録